

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月21日

【事業年度】 第87期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 東洋精糖株式会社

【英訳名】 Toyo Sugar Refining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 剛

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町18番20号

【電話番号】 (03)3668-7871 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 青山 正明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町18番20号

【電話番号】 (03)3668-7871 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 青山 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	14,365	14,250	14,193	14,447	15,027
経常利益	(百万円)	845	1,061	967	1,340	1,377
当期純利益	(百万円)	906	629	489	738	798
包括利益	(百万円)					784
純資産額	(百万円)	3,516	4,129	4,631	5,301	6,031
総資産額	(百万円)	12,246	12,206	12,661	13,367	13,000
1株当たり純資産額	(円)	64.06	75.27	84.41	97.21	110.59
1株当たり 当期純 利益金額	(円)	16.62	11.54	8.98	13.54	14.63
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	28.5	33.6	36.4	39.7	46.4
自己資本利益率	(%)	29.7	16.6	11.2	14.9	14.1
株価収益率	(倍)	10.89	8.5	10.6	9.0	7.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	667	1,218	42	1,003	1,133
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	150	174	218	459	366
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	680	936	349	517	981
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	441	547	721	748	534
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	68 〔10〕	64 〔10〕	68 〔10〕	68 〔10〕	70 〔11〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	11,022	10,711	10,694	11,169	11,774
経常利益 (百万円)	803	995	909	1,286	1,322
当期純利益 (百万円)	887	591	459	706	764
資本金 (百万円)	2,904	2,904	2,904	2,904	2,904
発行済株式総数 (株)	54,560,000	54,560,000	54,560,000	54,560,000	54,560,000
純資産額 (百万円)	3,403	3,985	4,453	5,109	5,819
総資産額 (百万円)	10,831	10,979	11,391	12,100	11,648
1株当たり純資産額 (円)	62.39	73.08	81.66	93.68	106.71
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間 配当額) (円)	()	()	1.00 ()	1.00 ()	1.00 ()
1株当たり 当期純 利益金額 (円)	16.27	10.84	8.42	12.95	14.02
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.4	36.3	39.1	42.2	50.0
自己資本利益率 (%)	30.0	16.0	10.9	14.8	14.0
株価収益率 (倍)	11.1	9.0	11.3	9.4	7.4
配当性向 (%)			11.9	7.7	7.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	55 〔 - 〕	52 〔 2 〕	56 〔 10 〕	54 〔 10 〕	53 〔 11 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和24年11月29日 設立(資本金1,000万円)

〔創立の経緯〕

当社の前身は、昭和2年2月、現在の東京都江東区南砂に砂糖の再製糖業として設立された合資会社秋山製糖所であります。昭和8年9月からは、味噌醸造を兼業し、その後、戦災で全焼した砂町工場を再建し、砂糖製造部門を東洋精糖株式会社として分離独立し、新たに発足することになりました。

昭和26年12月	食糧庁から日産原料糖処理能力120トンの査定を受ける。
昭和28年3月	株式を東京証券取引所に上場。
昭和28年11月	江東区猿江に小名木川工場を完成し、日産原料糖処理能力560トン(小名木川工場450トン、砂町工場110トン)となる。
昭和29年3月	株式を大阪証券取引所に上場。
昭和38年8月	粗糖の輸入自由化に伴い、工場能力の増強を計り日産原料糖処理能力1,005トンとなる。
昭和39年7月	販売力強化のため丸紅株式会社と販売総代理店契約締結。
昭和53年3月	当社の関係会社ヨートー興産株式会社を合併し、資本金22億8千8百万円となる。
昭和54年5月	小名木川工場においてステビアサイドの生産を開始。また翌年には、酵素処理ステビアの生産開始。
昭和58年10月	塩水港精糖株式会社と業務提携し、精製糖の共同生産会社太平洋製糖株式会社を設立し、同年12月、小名木川工場の生産を中止した。昭和59年1月には、太平洋製糖株式会社において精製糖の共同生産(当社、塩水港精糖株式会社)を開始。
昭和60年1月	千葉県市原市に千葉工場(ステビア製造)を完成し、生産を開始。
平成2年9月	酵素処理ルチンの生産開始。
平成10年8月	酵素処理ヘスペリジンの生産開始。
平成11年4月	東洋フーズ株式会社を吸収合併。
平成11年12月	ヨートーハウジング株式会社の株式を追加取得し、連結子会社となる(現連結子会社)。
平成11年12月	ヨートー開発株式会社を解散。
平成12年7月	有償・第三者割当増資により、資本金29億4百万円(現在)となる。
平成13年4月	トーハン株式会社の株式を追加取得し、連結子会社となる(現連結子会社)。
平成13年10月	太平洋製糖株式会社において精製糖の三社共同生産(当社、塩水港精糖株式会社、フジ日本精糖株式会社)を開始。
平成15年3月	大阪証券取引所の上場廃止。
平成17年7月	酵素処理イソフラボンの生産開始。
平成18年3月	株式会社白樺湖ビューホテルを解散。
平成18年10月	ゆずポリフェノールの生産開始。
平成22年7月	グリセリルグルコシドの生産開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社、持分法適用関連会社1社及びその他の関係会社の丸紅株式会社により構成され、精製糖、ステビア甘味料及び機能素材の製造・販売並びにマンション・ビル賃貸業を主な事業の内容としております。

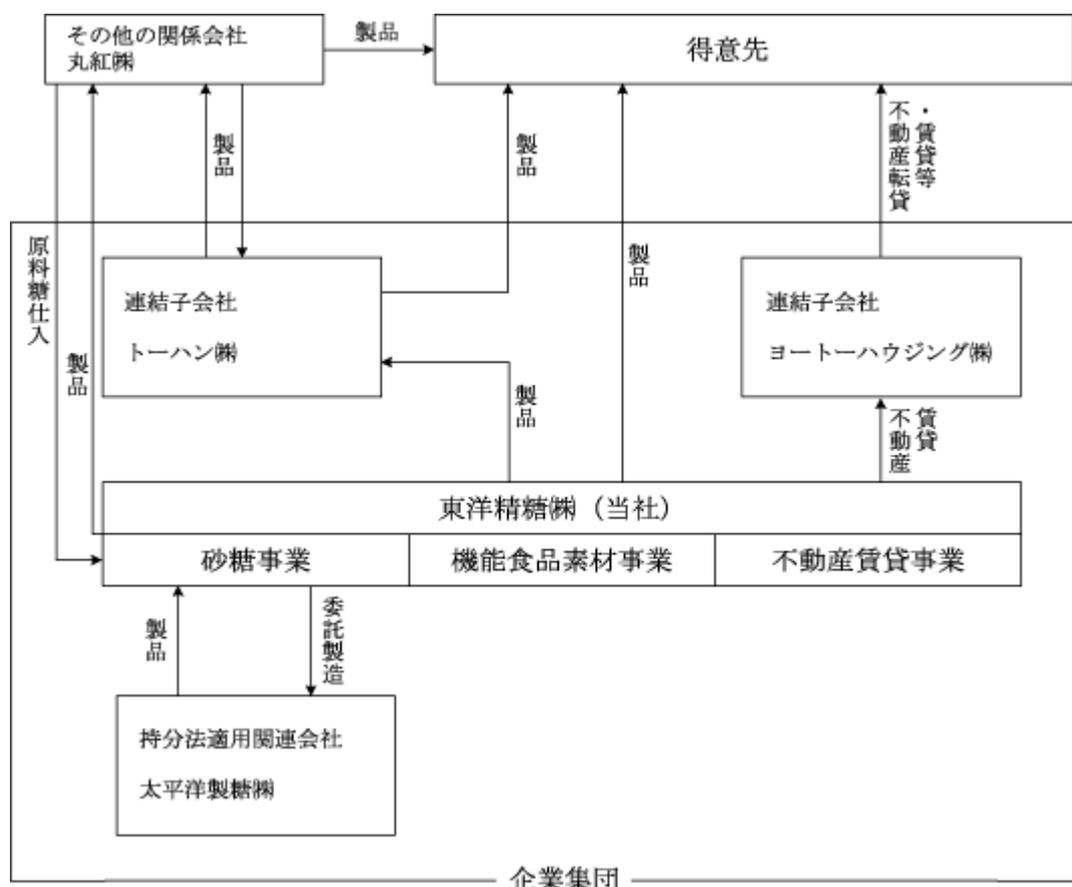
各事業における当社グループ各社の、事業に係わる位置付けは次のとおりであり、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

砂糖事業 : 当社は精製糖の製造・販売を行っており、その製造は主に共同生産会社であり持分法適用関連会社の太平洋製糖株式会社に委託し、その販売はその他の関係会社の丸紅株式会社を通じて行なっております。また、連結子会社のトーハン株式会社は、丸紅株式会社から当社製品などを仕入れて販売しております。

機能食品素材事業 : 当社はステビア甘味料、酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジン、ゆずポリフェノール及びグリセリルグルコシドなどの製造・販売を行っており、連結子会社のトーハン株式会社は、当社製品などの販売を行っております。

不動産賃貸事業 : 当社は保有するマンション・ビルを連結子会社のヨートーハウジング株式会社に賃貸しております。ヨートーハウジング株式会社は同物件の転貸などを行っております。

以上に述べた事項を系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) トーハン㈱	東京都中央区	100	砂糖事業及び 機能食品素材 事業	100.0		当社製品の販売を行って おります。 役員の兼任等...有	1 4
ヨートーハウジング㈱	東京都中央区	400	不動産賃貸事業	100.0		当社不動産物件の転貸を行 っております。 役員の兼任等...有	2
(持分法適用関連会社) 太平洋製糖㈱	神奈川県 横浜市鶴見区	450	砂糖事業	33.3		「第5経理の状況 1連結財務 諸表等」の(関連当事者情報) に記載しているため省略して おります。	
(その他の関係会社) 丸紅㈱	東京都 千代田区	262,686	砂糖事業		39.3	「第5経理の状況 1連結財務 諸表等」の(関連当事者情報) に記載しているため省略して おります。	3

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、当社セグメントの名称を記載しております。
 2. 1、 2 特定子会社に該当します。
 3. 3 丸紅㈱は、有価証券報告書を提出しております。
 4. 4 トーハン㈱につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,020 百万円
	(2) 経常利益	27 百万円
	(3) 当期純利益	14 百万円
	(4) 純資産額	232 百万円
	(5) 総資産額	1,297 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	使用人数(名)
砂糖事業	23
機能食品素材事業	26(11)
不動産賃貸事業	4
全社(共通)	17
合計	70(11)

- (注) 1. 使用人数は、就業人員であります。
 2. 使用人数欄の(外書)は、臨時使用人の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

使用人数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
53(11)	41.6	17.2	7,140

セグメントの名称	使用人数(名)
砂糖事業	12
機能食品素材事業	23(11)
不動産賃貸事業	1
全社(共通)	17
合計	53(11)

- (注) 1. 使用人数は、就業人員であります。
 2. 使用人数欄の(外書)は、臨時使用人の年間平均雇用人員であります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

イ. 当社の労働組合は、東洋精糖労働組合と称し、平成23年3月31日現在、組合員数は33名(出向者除く)であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

同組合は、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

ロ. 当社の連結子会社については、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業業績の改善などにより緩やかな回復基調を辿りましたが、依然として厳しい雇用情勢に加え、海外経済の変調や原油価格の上昇などにより先行き不透明な状況で推移しました。さらに、本年3月11日に発生した「東日本大震災」による景気の下振れリスクが懸念される中、当連結会計年度末を迎えることとなりました。

このような状況下、当社グループは引き続き食の安全・安心の確保、製造・販売コストの低減、適正価格での販売及び資産の効率的運用に努めてまいりました。

その結果、全事業の連結売上高は15,027百万円(前連結会計年度比4.0%増)、連結営業利益1,347百万円(前連結会計年度比0.8%増)、連結経常利益1,377百万円(前連結会計年度比2.8%増)、連結当期純利益798百万円(前連結会計年度比8.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

砂糖事業

当連結会計年度におけるニューヨーク粗糖市場の現物相場は、1ポンド当たり19.97セントで始まり、5月上旬に期中最安値となる18.07セントをつけましたが、その後、ブラジル、タイなどにおける天候不順による供給不安から上昇基調となり、11月上旬には期中最高値となる39.65セントをつけました。その後もインドなどの供給不安から高値圏で推移し、31.58セントで当連結会計年度を終了いたしました。

一方、日本経済新聞掲載の東京上白糖現物相場は、1キログラム当たり182円～183円で始まり、海外粗糖現物相場の下落を受け7月には176円～177円となりましたが、その後、海外粗糖現物相場の上昇基調を受け10月に182円～183円、12月には189円～190円となり、保合いのまま当連結会計年度を終了いたしました。

このような状況の中、販売量は猛暑の影響と年末需要により好調な局面があったものの、全般的には個人消費が低迷したことなどを受け、前期に比べ若干下回る結果となりました。売上高は海外粗糖相場の高騰などにより、販売価格が前期に比べ上昇し、13,568百万円(前連結会計年度比4.1%増)となりました。営業利益は原材料の調達コストや製造・販売コストの管理の徹底に努めた結果、1,475百万円(前連結会計年度比2.3%増)となりました。

機能食品素材事業

酵素処理ルチン及び酵素処理ヘスペリジンの販売量は全般的に低調でしたが、ステビア甘味料については順調に推移しました。売上高は高付加価値品を中心とした販売活動及び原材料高騰に伴う販売価格の見直しなどにより、1,085百万円(前連結会計年度比5.7%増)となりました。営業利益は製造コストの低減などに努めた結果、236百万円(前連結会計年度比2.8%増)となりました。

不動産賃貸事業

賃貸市場における賃貸マンション市況の低迷など厳しい状況の中、賃貸資産の一元管理を行い資産の効率的な運用に努めたものの、売上高は373百万円(前連結会計年度比3.3%減)、営業利益は92百万円(前連結会計年度比14.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ213百万円減少し534百万円(前連結会計年度比28.6%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は1,133百万円(前連結会計年度比130百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は366百万円(前連結会計年度比93百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は981百万円(前連結会計年度比463百万円増)となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(3)キャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	対前年比(%)
砂糖事業	10,116	8.5
機能食品素材事業	942	10.5
合計	11,058	6.6

- (注) 1. 金額は、平均販売価格により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 不動産賃貸事業につきましては、生産高は記載しておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	対前年比(%)
砂糖事業	13,568	4.1
機能食品素材事業	1,085	5.7
不動産賃貸事業	373	3.3
合計	15,027	4.0

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度		対前年比	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	増減率(%)
丸紅株式会社	6,510	45.1	6,795	45.2	285	4.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、コア事業である砂糖事業の収益維持を図りつつ、事業投資も視野に入れ、第二の柱とするべく機能食品素材事業を育成することを基本戦略としております。

具体的には以下のとおり事業ごとの課題に取り組み、生産の効率化と適正価格での販売、新規素材開発などに注力し、収益力の強化と財務体質のさらなる改善を進めてまいります。

砂糖事業

海外粗糖相場が不安定な中、国内砂糖需要の伸び悩みが続くなど事業環境は厳しい状況となる見通しであります。このような事業環境において、引き続き製造・販売コストの管理を徹底し、適正価格での販売と原材料の有利調達などに努め、収益の確保に向け取り組んでまいります。

機能食品素材事業

当社グループの重点事業分野と位置づけ、外部研究機関並びに他企業との連携を広げながら、既存素材の用途開発による拡販及び新規素材である化粧品原料の販売、さらなる新規機能素材の開発を進め、業容の拡大と収益力の向上を目指してまいります。また、海外原料供給元から輸入、加工、製品流通に至る全段階に渡って、一貫した品質保証体制のもとで管理し、安全・安心な製品を提供してまいります。

不動産賃貸事業

引き続き、賃貸資産の一元管理のもと、資産の効率的な運用に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 農業政策の変更について

当社グループの砂糖事業は、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」などの枠組み内で運営されています。環太平洋戦略的経済連携協定(T P P)、世界貿易機関(W T O)、経済連携協定(E P A)や自由貿易協定(F T A)交渉などの進展に伴い、砂糖に係る農業政策の変更により関連する法律などが改廃された場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(2) 生産拠点の集中について

当社グループ製品の大部分は、砂糖事業は関連会社の太平洋製糖㈱(横浜市鶴見区)、機能食品素材事業は当社の千葉工場(千葉県市原市)にて生産しております。当該工場が天変地異及びその二次的災害、その他の事情により操業の中断を余儀なくされた場合、製品の生産及び販売が困難になり、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(3) 原料及び製品の価格の変動について

当社グループの原料(原料糖)の大部分は海外から調達しており、主として海外相場などの影響により仕入価格が変動した場合、また、国内における価格競争などの影響により製品に適正な価格の反映が出来ない場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(4) 原料の仕入先国依存度について

当社グループの機能食品素材事業の原料仕入れの大半は、中国からの輸入により調達しております。中国において、天変地異及びその他の事情により原料の調達が行えなくなった場合には、製品の生産及び販売が困難になり、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループは平成18年3月期以降、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後の地価の動向及び収益状況によりましては、新たに減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(6) 製品の欠陥等について

当社グループは「品質管理規程」に従って厳格な品質保証体制のもと各種製品を製造しておりますが、万が一の事態(製品の回収や製造物賠償責任の発生など)に備え、保険に加入しております。当該保険で補償される想定範囲を超える事態が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

精製糖の生産委託及び販売に関する契約

会社名	契約事項	契約締結先	締結年月日	発効年月日
当社	精製糖の製造委託契約	太平洋製糖株式会社	1 平成13年9月21日	平成13年10月1日
当社	国内向精製糖の販売 総代理店契約	丸紅株式会社	2 平成18年4月1日	平成18年4月1日

1. 当社は、塩水港精糖(株)、フジ日本精糖(株)と三社で、東日本地域において供給する精製糖の生産を太平洋製糖(株)に集約し、精製糖の共同生産に関する「受委託加工契約書」を平成13年9月21日に締結いたしました。これに伴い太平洋製糖(株)は平成13年10月1日より、三社での共同生産の操業を開始しております。
2. 平成18年4月1日は、昭和39年7月20日締結の販売総代理店契約の契約更新日であります。

6 【研究開発活動】

当社は、健康で豊かな食文化の創造に貢献するため、主に植物に含まれる機能性成分を用いて食品の品質保持・改善と機能性を強化することを目的に研究開発活動を行なっております。酵素や独自の精製技術を用いた品質改善に加え、大学や他企業との共同研究によりお客様に満足頂ける製品開発を目指しております。

主な内容として、砂糖事業は、品質改善と精製技術の改良を主な目的として、研究活動を進めております。また、機能食品素材事業は、既存のフラボノイド製品の改良や利用研究に加え、新素材の開発に向けて大学や他企業との共同研究を積極的に進めてまいりました。現在の主な取組み領域は以下の通りであります。

(1) 食品素材

有力な天然高甘味度甘味料の一つであるステビアは、2008年にJECFA（食糧農業機関及び世界保健機関合同食品添加物専門家会議）で認可されてから、アメリカを含め世界23ヶ国で認められ、現在EUでも検討されております。当社では、海外規格に対応する製品開発に向けて取り組んでいます。

フラボノイド製品として、酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジン、ゆずポリフェノールがあります。飲食物の品質安定性向上や呈味改善に向けた用途開発と機能性の情報収集を継続的に行っております。

(2) 化粧品素材

既存品の化粧品分野への利用に加え、化粧品素材として開発したグリセリルグルコシドの機能性面について、外部機関や他企業との共同研究を通じて新たな情報収集に取り組んでおります。

以上の活動により、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は99百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、貸付金の増加などがあるものの現金及び預金やたな卸資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ366百万円減少し13,000百万円となりました。負債合計は、長期借入金の増加などがあるものの支払手形及び買掛金や短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,096百万円減少し6,969百万円となりました。純資産合計は、当期純利益による利益剰余金の増加などにより、6,031百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の39.7%から46.4%となりました。

(2) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度の売上高は15,027百万円(前連結会計年度比4.0%増)、営業利益1,347百万円(前連結会計年度比0.8%増)、経常利益1,377百万円(前連結会計年度比2.8%増)となり、当期純利益は798百万円(前連結会計年度比8.1%増)となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高はコア事業である砂糖事業の販売価格の上昇などにより、前連結会計年度に比べ4.0%増の15,027百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は砂糖事業の原料価格の上昇などにより、前連結会計年度に比べ481百万円増の11,514百万円となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は物流コストなどの上昇により、前連結会計年度に比べ87百万円増の2,165百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は売上原価、販売費及び一般管理費は増加したものの売上高の増加により、前連結会計年度に比べ0.8%増の1,347百万円となりました。

営業外収益、営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は受取利息の増加などにより、前連結会計年度に比べ8百万円増の78百万円、営業外費用は支払利息の減少などにより、前連結会計年度に比べ17百万円減の48百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は営業利益の増加に営業外収支の改善が加わり、前連結会計年度に比べ2.8%増の1,377百万円となりました。

特別損失

当連結会計年度の特別損失は固定資産売却損等を計上したものの、前連結会計年度に計上した減損損失がなくなったことにより、前連結会計年度に比べ37百万円減の19百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は経常利益の増加に特別損益の改善が加わり、前連結会計年度に比べ74百万円増の1,357百万円となりました。

法人税等

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は評価性引当額の減少などにより、前連結会計年度の42.26%から41.20%となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度に比べ8.1%増の798百万円となり、1株当たり当期純利益は前連結会計年度13.54円に対し14.63円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ213百万円減少し534百万円(前連結会計年度比28.6%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は1,133百万円(前連結会計年度比130百万円増)となりました。主に仕入債務の減少272百万円があるものの、税金等調整前当期純利益1,357百万円の計上があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は366百万円(前連結会計年度比93百万円減)となりました。主に貸付金の回収による収入643百万円に対し、貸付による支出1,000百万円があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は981百万円(前連結会計年度比463百万円増)となりました。主に長期借入金による収入1,000百万円に対し、短期借入金の返済による支出1,280百万円及び長期借入金の返済による支出640百万円があったことによります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ全体で実施した設備投資の総額は41百万円で、その主なものは機能食品素材事業における千葉工場の生産設備の取得等17百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他			合計
千葉工場 (千葉県市原市)	機能食品 素材事業	製造 設備	57	142	94 (2)		12	307	24 〔11〕	
賃貸営業用資産 (東京都品川区)	不動産 賃貸事業	貸住宅	289		511 (0)		0	801		(注) 2
賃貸営業用資産 (東京都中央区)	不動産 賃貸事業	貸事 務所	55		225 (0)		0	281		(注) 2
賃貸営業用資産 (東京都台東区)	不動産 賃貸事業	貸住宅	96		99 (0)			196		(注) 2
賃貸営業用資産 (東京都江東区)	不動産 賃貸事業	貸住宅	98		95 (0)			193		(注) 2
賃貸営業用資産 (東京都豊島区)	不動産 賃貸事業	貸住宅	39		122 (0)			162		(注) 2
賃貸営業用資産 (東京都墨田区)	不動産 賃貸事業	貸住宅	31		33 (0)		0	65		(注) 2
賃貸営業用資産 (神奈川県 座間市)	不動産 賃貸事業	貸住宅	527		474 (1)			1,001		(注) 2
賃貸営業用資産 (神奈川県 横浜市鶴見区)	不動産 賃貸事業	貸住宅	75		67 (0)			143		(注) 2
賃貸営業用資産 (千葉県松戸市)	不動産 賃貸事業	貸住宅	67		50 (0)			117		(注) 2
賃貸営業用資産 (北海道網走市)	不動産 賃貸事業	貸住宅	918		117 (2)		0	1,036		(注) 2
本社 (東京都中央区)	全事業共通	本社 事務所	100		570 (0)		15	686	29	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品、ソフトウェアであります。

なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。

2. 当社は不動産賃貸事業として、連結子会社のヨーヨーハウジング㈱に当該不動産の賃貸を行っております。

なお、同社は同物件の転貸を行っております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員を外書しております。

5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
本社 (東京都中央区)	全事業共通	空調設備	1式	8年間	3	5
千葉工場 (千葉県市原市)	機能食品素材事業	製造設備	1式	7年間	0	1

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計		
トーハン㈱	本社 (東京都中央区)	砂糖事業 機能食品 素材事業	本社 事務所	1	0	()	15	0	17	14	
ヨートーハ ウジング㈱	賃貸営業用資産 (神奈川県 横浜市中区)	不動産 賃貸事業	貸住宅	265		126 (0)			391		(注) 2
ヨートーハ ウジング㈱	本社 (東京都中央区)	不動産 賃貸事業	本社 事務所			()		0	0	3	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品、ソフトウェアであります。
 なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。
 2. 連結子会社であるヨートーハウジング㈱は不動産賃貸事業として、当該不動産の賃貸を行っております。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

『当社の発行可能株式総数は18,000万株とする。』

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,560,000	54,560,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 また、単元株式数は1,000株で ある。
計	54,560,000	54,560,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年6月28日(注)		54,560,000		2,904	607	

(注) 資本準備金の減少額は、第77期損失処理による取崩であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	35	52	31	1	6,082	6,226	
所有株式数(注)1・2(単元)		6,154	337	24,006	1,330	3	22,671	54,501	59,000
所有株式数の割合(%)		11.29	0.62	44.05	2.44	0.01	41.59	100	

(注) 1. 平成23年3月末現在自己株式を22,501株保有しており、22単元は「個人その他」の欄、501株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	21,408	39.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,199	5.86
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,253	2.29
山三株式会社	東京都江東区南砂1-23-15	1,122	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	839	1.53
シービーロンドンスコティッシュエクイタブルジャパンエクセムプトスコティッシュエクイタブルピーエルシー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTER CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB UK (東京都品川区東品川2-3-14)	486	0.89
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	452	0.82
塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2-9-6	246	0.45
洋糖持株会	東京都中央区日本橋小網町18-20	232	0.42
三木美子	東京都港区	191	0.35
計		29,428	53.93

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,199千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	839千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	452千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,479,000	54,479	同上
単元未満株式	普通株式 59,000		同上
発行済株式総数	54,560,000		
総株主の議決権		54,479	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式501株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋精糖株式会社	東京都中央区日本橋 小網町18-20	22,000		22,000	0.04
計		22,000		22,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,681	184,399
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	22,501		22,501	

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成23年5月末日現在のものです。

3 【配当政策】

利益配分は、当社の収益力、財務内容及び経営環境などをふまえ、株主の皆様への利益還元及び内部留保を考慮し決定することを基本方針としております。当期の配当につきましては、平成23年5月12日開催の取締役会において、1株につき1円の期末配当を実施することを決議させていただきました。当社は配当の決定機関を取締役会とし、中間配当の基準日は毎年9月30日、期末配当の基準日は毎年3月31日の年2回とすること及びそのほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第87期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月12日 取締役会決議	54	1.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	230	184	177	160	133
最低(円)	137	82	73	95	72

(注) 株価の最高、最低は東京証券取引所市場第一部の市場価格によります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	98	99	107	119	129	122
最低(円)	88	87	96	103	113	72

(注) 株価の最高、最低は東京証券取引所市場第一部の市場価格によります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役社長		佐々木 剛	昭和29年9月16日生	昭和52年4月 平成13年6月 14年4月 14年6月 15年6月 16年5月 18年3月 20年4月 20年6月	丸紅株式会社入社 当社監査役 丸紅株式会社食糧砂糖部長 当社取締役 当社監査役 株式会社マルエツ取締役 丸紅食料株式会社専務取締役 当社顧問 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	48
専務取締役	営業本部長	下井田 隆	昭和27年1月14日生	昭和50年4月 平成15年4月 15年6月 16年4月 16年10月 17年4月 19年4月 20年6月 22年4月	丸紅株式会社入社 当社砂糖部長 当社取締役砂糖部長 当社常務取締役砂糖部長 当社常務取締役砂糖事業部長兼機能食品素材事業部長代行(営業担当) 当社常務取締役社長補佐兼砂糖事業部長 当社常務取締役砂糖事業部長 当社専務取締役砂糖事業部長 当社専務取締役営業本部長(トーハン株式会社、太平洋製糖株式会社担当)(現在)	(注)3	28
常務取締役	管理本部長 経営企画室長 総務部長	青山 正明	昭和27年5月26日生	昭和50年4月 平成16年4月 16年6月 17年4月 19年6月 22年4月 23年4月 23年6月 23年6月	当社入社 当社経営企画室長兼管理部長 当社取締役経営企画室長兼管理部長 当社取締役管理部担当兼経営企画室長兼総務部長 当社取締役経営企画室長兼総務部長 当社取締役管理副本部長 経営企画室長兼総務部長 当社取締役管理本部長 経営企画室長兼総務部長 コートーハウジング株式会社代表取締役社長(現在) 当社常務取締役管理本部長 経営企画室長兼総務部長(現在)	(注)3	19
取締役	営業副本部長 営業部長	依田 康夫	昭和27年4月3日生	平成2年10月 19年4月 20年6月 22年4月 23年4月 23年6月	当社入社 当社砂糖事業部砂糖部長 当社取締役砂糖事業部長補佐兼砂糖部長 当社取締役営業副本部長 砂糖部長 当社取締役営業副本部長 営業部長(現在) トーハン株式会社代表取締役社長(現在)	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	生産開発 本部長 研究開発部長 品質保証管理室長	飯田 純久	昭和32年3月21日生	昭和56年4月 平成16年10月 20年4月 22年4月 23年4月 23年6月	当社入社 当社機能食品素材事業部研究開発室長 当社機能食品素材事業部研究開発室長兼品質保証管理室長 当社生産開発本部研究開発室長兼品質保証管理室長 当社生産開発本部長 研究開発部長兼品質保証管理室長 当社取締役生産開発本部長 研究開発部長兼品質保証管理室長(現在)	(注)3	7
取締役		秋山 利裕	昭和34年4月29日生	昭和61年4月 平成6年2月 6年12月 11年6月	山三興業株式会社(現 山三株式会社)入社 同社代表取締役社長(現在) 山三交通株式会社 代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	18
取締役		平澤 壽人	昭和34年4月8日生	昭和58年4月 平成18年4月 22年4月 22年6月 23年4月 23年6月	丸紅株式会社入社 同社油脂部長 同社食品原料部長 当社監査役 丸紅株式会社食品部門長補佐兼海外食品部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	-
常勤監査役		金子 武美	昭和26年2月20日生	昭和49年4月 平成4年4月 13年4月 15年4月 19年4月 20年4月 21年4月 21年6月	丸紅株式会社入社 同社為替市場室長 同社金融物流部門為替資金部長 丸紅欧州会社CFO 丸紅株式会社金融物流部門長代行 丸紅フィナンシャルサービス株式会社代表取締役 丸紅株式会社食品原料部囑託 当社監査役(現在)	(注)4	5
監査役		勝山 信一	昭和31年6月28日生	昭和54年4月 平成19年4月 22年4月 22年6月	丸紅株式会社入社 同社開発建設経理部副部長 同社営業経理第一部長(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役		芝尾 晃	昭和36年4月14日生	昭和59年4月 平成19年4月 23年4月 23年6月	丸紅株式会社入社 同社食品流通部長 同社食品流通・原料部長(現在) 当社監査役(現在)	(注)6	-
監査役		戸井川 岩夫	昭和28年8月22日生	平成3年4月 13年7月 17年4月 18年5月 23年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 渡部喜十郎法律事務所入所 戸井川法律事務所開設 慶應義塾大学大学院法務研究科(法科大学院)非常勤講師(現在) 日比谷 T & Y 法律事務所開設(現在) 当社監査役(現在)	(注)6	-
計							146

- (注) 1. 取締役秋山利裕及び平澤壽人の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役金子武美、勝山信一、芝尾晃及び戸井川岩夫の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の重要性を認識し、コンプライアンスマニュアルの定めに基づき役員及び社員等すべてが法令遵守を徹底し社会的責任を果たしつつ、内部統制システムの構築と適切な運用により社会的信頼の確保と有効な事業活動の維持に努め企業価値の向上を図るため、健全なコーポレート・ガバナンス体制の構築を目指します。

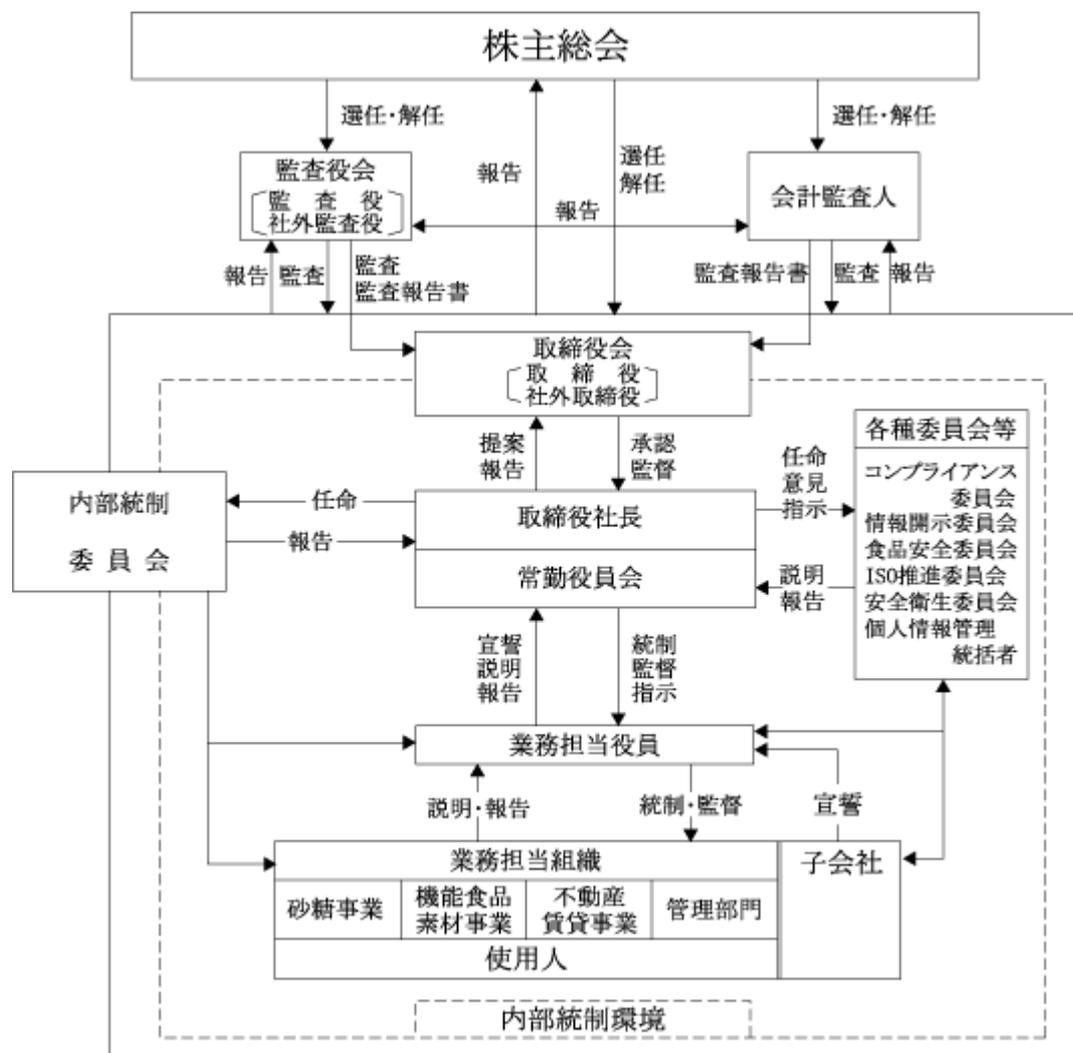
なお、当社が現状の体制を採用している理由としましては、取締役7名のうち社外取締役が2名、監査役4名はすべて社外監査役で構成され、社外役員に期待される、より専門的な知識・経験や豊富な情報による助言機能及び客観的な立場による監督機能について十分に行使が期待できる体制であり、内部統制委員会や情報開示委員会等の各種委員会についても設置していることから、十分なガバナンス体制が構築されていると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a) 会社の機関の基本説明

- イ．当社は、監査役会設置会社であり、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、常勤役員会等により意思決定、業務執行並びに監督及び監査を行っております。
- ロ．取締役会については、7名の取締役（うち社外取締役2名）からなり、取締役会規則により定期的開催し、法令及び定款に定められた事項、経営に関する重要事項について審議するとともに、経営に対する責任を明確にするために取締役の任期を1年とし、機動性を持って任務を遂行しております。
- ハ．監査役会については、4名の監査役（うち社外監査役4名）からなり、原則月1回開催するほか取締役会及びその他重要会議に出席し適宜意見を具申し公正な監査体制の確保に努めております。
- ニ．当社は、取締役会とは別に常勤取締役及び常勤監査役からなる常勤役員会を原則月2回開催し、迅速かつ適確な意思決定により業務執行を行っております。これらの意思決定は責任・役割及び決裁基準等が明確に定められた常勤役員会運営要項及び「組織・職務・職務権限・決裁規程」に従い行っております。
- ホ．当社は、当社の情報を管理するため、情報開示委員会を設置し、当社の非公開情報を保護するとともに、外部への適時・適切な開示を促進し、投資家やステークホルダーが公平に情報を取得できる機会を提供できるように努めております。
- ヘ．当社は、法令遵守を基礎とした企業倫理を確立し実践するために定めたコンプライアンスマニュアルを社内に周知徹底するとともに、社長直轄による社外委員を含めたコンプライアンス委員会を定期的開催し、法令遵守の徹底と意識を高めるべく各種取り組みに努めております。
- ト．当社は、食の安全・安心のニーズに応えるためISO9001を推進するとともに食品安全委員会を設置し、食品安全関連法及び製造物責任法の趣旨に基づき当社グループの製品及び商品の品質・衛生管理の強化に努めることにより事故を未然に防止し、消費者の保護を図ることを積極的に推進することに努めております。
- チ．当社は、法律問題については必要に応じ、顧問弁護士に相談し、助言を受けております。また、当社と会計監査人との間では、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査人より公正不偏な立場で監査を受けております。

b) 当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



c) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループは「内部統制基本要綱」を定め、その基本方針を「法令の遵守を徹底し社会的責任を果たしつつ、内部統制システムの構築と適切な運用をコーポレート・ガバナンスの根幹と成し、社会的信頼の確保と有効な企業活動の目的を達成する。」ものとし、これに係る社内体制として、「内部統制委員会」を設置し、内部統制に係る啓蒙、監査、監視及び評価と内部監査及びモニタリングを実施し、取締役社長に報告する体制を構築しております。また平成18年5月12日開催の取締役会にて決議しました「業務の適正を確保する体制に関する基本方針」を平成20年3月18日開催の取締役会において、金融商品取引法に基づき、「財務報告に係る内部統制」に関する基本方針の制定により、財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制を整備したことによる変更を決議いたしました。なお、「内部統制基本要綱」の目的事項に、「当社グループの財務報告の健全性と適正性を確保するための内部監査と評価を適切に実施する」を平成19年3月20日開催の取締役会で決議のうえ追加し、当該目的事項を担保するための体制を整備いたしました。更に、平成21年5月12日開催の取締役会において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制を追加し、平成23年5月12日開催の取締役会において、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、取締役の中立・透明・公平な業務執行等を確保するための「役員行動規範」の遵守を追加し、同基本方針を一部変更することを決議しております。

d) 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部統制部門である経営企画室が内部統制委員会の下、独立した立場で内部監査を実施するとともに、内部統制の有効性の点検・評価、コンプライアンスモニタリングを実施し、内部統制委員会に報告しております。

内部統制委員会は、内部統制に係わる啓蒙、監査、監視及び評価と内部監査及びモニタリングを行い、結果を取締役社長に報告しております。

監査役は、監査役会規則に則り監査役会が定めた監査方針、業務の分担等に従い業務監査を実施し、計算書類等について会計監査人から公正な立場で監査した結果の報告及び説明に基づき監査を実施し、監査役会は取締役会にそれらの監査報告を行なっています。また、監査役は会計監査の適正性及び信頼性を確保するため、会計監査人が独立の立場を保持し、職業的専門家として適切な監査を実施しているかを監視し検証しています。

監査役と経営企画室及び会計監査人は適宜に意見交換を行い、密接に連携しながら相互の監査状況の把握につとめており、内部監査、監査役監査、会計監査人監査を独立かつ相互補完的に遂行することにより、客観性を維持した監査体制を構築しております。

e) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は石川誠氏、三浦洋輔氏及び穴戸通孝氏であり3氏は有限責任あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他9名であり、いずれの方々も有限責任あずさ監査法人に所属しております。

f) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である秋山利裕は、創業家の出身で当社の株主の山三株式会社の代表取締役であります。同氏及び同社との取引関係、その他利害関係はなく、他の企業の経営者としての豊富な経験をもとにした、大所高所からの助言や独立した外部からの経営に対する監督機能など社外取締役として当社経営に多面的に資するところが大きいと判断しております。

当社の社外取締役である平澤壽人は、当社のその他の関係会社である丸紅株式会社の使用人ですが、当社の主要事業に係る業界及び業務に精通しており、豊富な情報のもと、より客観的な立場に立った専門的な助言など社外取締役として当社経営に資するところが大きいと判断しております。

当社の社外監査役である金子武美は、当社のその他の関係会社である丸紅株式会社の出身者ですが、同社において財務経理業務の要職に従事した経験と財務及び会計に関する相当程度の知見のもと、社外監査役として監査全般に対し客観的な立場で公正な監査を行えると判断しております。

当社の社外監査役である勝山信一は、当社のその他の関係会社である丸紅株式会社の使用人ですが、同社において長年の経理業務の経験と財務及び会計に関する相当程度の知見のもと、社外監査役として監査全般に対し客観的な立場で公正な監査を行えると判断しております。

当社の社外監査役である芝尾晃は、当社のその他の関係会社である丸紅株式会社の使用人ですが、当社の主要事業に係る業界及び業務に精通しており、豊富な専門的な知識と経験のもと、社外監査役として監査全般に対し客観的な立場で公正な監査を行えると判断しております。

当社の社外監査役である戸井川岩夫は、弁護士として専門的見地並びに企業法務に関する豊富な経験と幅広い知識を有しており、社外監査役として監査全般に対し高い独立性のもと公正な監査が行えると判断しております。

リスク管理体制の整備の状況

a) 当社のリスク管理は「リスク管理規程」及び「財務報告に係る内部統制実施要領」に基づき執り行っております。

b) 「内部統制基本要綱」により設置した「内部統制委員会」は同委員会の規程の定めに従い、リスク管理が適正に行われているか内部監査を実施し、その結果について取締役社長に報告をしております。

c) 自然災害など重大事態が発生した場合は、対策本部を設置し適切な処置を講じます。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	85	85				7
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12				1
社外役員	21	21				6

- (注) 1. 上記には、平成22年6月18日開催の第86回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました社外監査役1名を含めております。
2. 上記のほか、使用人兼務取締役3名に対し使用人給与24百万円を支給しております。
3. 上記のほか、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額19百万円(取締役7名15百万円、監査役1名1百万円、社外役員1名1百万円)を計上しております。
4. 当社はストック・オプション制度は導入しておりません。
5. 取締役の報酬に賞与を加えた報酬等は、株主総会の決議による報酬等限度額の範囲内にてそれぞれの役位及び職責を勘案し取締役会において協議した上で、取締役社長が決定することとしております。
6. 監査役の報酬に賞与を加えた報酬等は、株主総会の決議による報酬等限度額の範囲内にて監査役の協議によって決定することとしております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄
貸借対照表計上額の合計額 191百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
エスピー食品(株)	11,000	9	営業上の目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
エスピー食品(株)	11,000	8	営業上の目的

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員との間で損害賠償責任を法令の範囲内で限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

監査役の定数

当社の監査役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に応じ機動的な資本政策が遂行できるようにすることを目的とするためのものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に応じた機動的な配当政策を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が期待される職務を適切に行えるようにすることを目的とするためのものであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が期待される職務を適切に行えるようにすることを目的とするためのものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	27		27	
連結子会社				
計	27		27	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する研修会等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	748	534
受取手形及び売掛金	1,370	1,290
有価証券	-	² 10
商品及び製品	744	765
仕掛品	150	169
原材料及び貯蔵品	1,404	983
繰延税金資産	62	71
短期貸付金	-	762
その他	691	53
貸倒引当金	10	31
流動資産合計	5,161	4,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,083	4,052
減価償却累計額	1,301	1,386
建物及び構築物(純額)	2,781	2,666
機械装置及び運搬具	654	665
減価償却累計額	492	520
機械装置及び運搬具(純額)	161	144
土地	2,879	2,867
リース資産	6	6
減価償却累計額	2	3
リース資産(純額)	4	3
その他	263	251
減価償却累計額	163	153
その他(純額)	100	98
有形固定資産合計	² 5,928	² 5,780
無形固定資産		
リース資産	17	11
その他	12	10
無形固定資産合計	29	22
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 507	^{1, 2} 481
長期貸付金	1,593	1,825
繰延税金資産	119	178
その他	32	123
貸倒引当金	6	18
投資その他の資産合計	2,247	2,590
固定資産合計	8,205	8,392
資産合計	13,367	13,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,009	737
短期借入金	2 3,910	2 2,858
リース債務	6	7
未払法人税等	412	363
賞与引当金	66	69
未払金	15	25
設備関係未払金	13	4
その他	457	475
流動負債合計	5,892	4,541
固定負債		
長期借入金	1,798	1,930
リース債務	16	10
退職給付引当金	234	326
役員退職慰労引当金	77	98
資産除去債務	-	15
その他	46	46
固定負債合計	2,172	2,427
負債合計	8,065	6,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金	2,382	3,125
自己株式	2	2
株主資本合計	5,283	6,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	4
繰延ヘッジ損益	7	8
その他の包括利益累計額合計	17	4
純資産合計	5,301	6,031
負債純資産合計	13,367	13,000

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	14,447	15,027
売上原価	11,032	11,514
売上総利益	3,414	3,513
販売費及び一般管理費		
販売費	970	985
一般管理費	1,107	1,180
販売費及び一般管理費合計	¹ 2,078	¹ 2,165
営業利益	1,336	1,347
営業外収益		
受取利息	42	45
受取配当金	9	9
負ののれん償却額	2	-
持分法による投資利益	3	6
その他	12	16
営業外収益合計	69	78
営業外費用		
支払利息	60	41
その他	5	7
営業外費用合計	66	48
経常利益	1,340	1,377
特別損失		
固定資産売却損	-	² 10
減損損失	³ 57	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9
特別損失合計	57	19
税金等調整前当期純利益	1,282	1,357
法人税、住民税及び事業税	519	616
法人税等調整額	22	57
法人税等合計	541	559
少数株主損益調整前当期純利益	-	798
少数株主利益	1	-
当期純利益	738	798

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	14
繰延ヘッジ損益	-	0
その他の包括利益合計	-	2 13
包括利益	-	1 784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	784

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,904	2,904
当期末残高	2,904	2,904
利益剰余金		
前期末残高	1,698	2,382
当期変動額		
剰余金の配当	54	54
当期純利益	738	798
当期変動額合計	684	743
当期末残高	2,382	3,125
自己株式		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
株主資本合計		
前期末残高	4,599	5,283
当期変動額		
剰余金の配当	54	54
当期純利益	738	798
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	684	743
当期末残高	5,283	6,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	14
当期変動額合計	10	14
当期末残高	10	4
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	7	8
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	13
当期変動額合計	13	13
当期末残高	17	4
少数株主持分		
前期末残高	27	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	-
当期変動額合計	27	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	4,631	5,301
当期変動額		
剰余金の配当	54	54
当期純利益	738	798
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	13
当期変動額合計	670	729
当期末残高	5,301	6,031

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,282	1,357
減価償却費	142	145
減損損失	57	-
負ののれん償却額	2	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	33
賞与引当金の増減額（ は減少）	1	3
退職給付引当金の増減額（ は減少）	148	91
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13	21
受取利息及び受取配当金	51	55
支払利息	60	41
持分法による投資損益（ は益）	3	6
有形固定資産売却損益（ は益）	-	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9
売上債権の増減額（ は増加）	59	79
たな卸資産の増減額（ は増加）	391	382
仕入債務の増減額（ は減少）	174	272
未払金の増減額（ は減少）	2	9
その他	101	68
小計	1,180	1,781
利息及び配当金の受取額	51	55
利息の支払額	61	42
法人税等の支払額	167	661
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,003	1,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2	2
有形固定資産の取得による支出	29	44
有形固定資産の売却による収入	-	41
無形固定資産の取得による支出	0	0
子会社株式の取得による支出	27	-
工事負担金等受入による収入	1	1
貸付けによる支出	930	1,000
貸付金の回収による収入	534	643
その他	5	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	459	366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	630	1,280
長期借入れによる収入	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出	827	640
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	53	53
リース債務の返済による支出	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	517	981
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	26	213
現金及び現金同等物の期首残高	721	748
現金及び現金同等物の期末残高	748	534

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 子会社は全て連結しております。 連結子会社の名称 トーハン(株) ヨーヨーハウジング(株)	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 関連会社は全て持分法の適用範囲に含めております。 持分法適用の関連会社の名称 太平洋製糖(株)	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物・機械装置</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以後に取得したもの 定額法によっております。 運搬具・その他</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以後に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	4～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物・機械装置 ...定額法</p> <p>運搬具・その他 ...定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～10年
建物及び構築物	8～50年									
機械装置及び運搬具	4～10年									
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び運搬具	4～10年									

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(530百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は8百万円であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年12月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(530百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 買掛金 <p>ヘッジ方針 為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、本適用に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前連結会計年度636百万円)は、総資産額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することいたしました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																		
<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 172 百万円</p>	<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 179 百万円</p>																		
<p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">158 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">905 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,075 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	158 百万円	土地	905 百万円	投資有価証券	10 百万円	計	1,075 百万円	<p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">151 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">905 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,068 百万円</td> </tr> </table>	有価証券	10 百万円	建物及び構築物	151 百万円	土地	905 百万円	投資有価証券	0 百万円	計	1,068 百万円
建物及び構築物	158 百万円																		
土地	905 百万円																		
投資有価証券	10 百万円																		
計	1,075 百万円																		
有価証券	10 百万円																		
建物及び構築物	151 百万円																		
土地	905 百万円																		
投資有価証券	0 百万円																		
計	1,068 百万円																		
<p>担保設定の原因となる債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宅地建物取引業法に 基づく営業保証金</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	200 百万円	宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10 百万円	<p>担保設定の原因となる債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宅地建物取引業法に 基づく営業保証金</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	200 百万円	宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10 百万円										
短期借入金	200 百万円																		
宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10 百万円																		
短期借入金	200 百万円																		
宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10 百万円																		
<p>3. 偶発債務 (1)債務保証 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行って おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(一般)不動産分譲提携ローン</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">1,315 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)再保証 下記の関係会社がかかっている納税債務に関して金融 機関が行っている履行保証に対して下記金額を上 限として連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> </table>	(一般)不動産分譲提携ローン	4 百万円	(関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱	1,315 百万円	太平洋製糖㈱	120 百万円	<p>3. 偶発債務 債務保証 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っ ております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(一般)不動産分譲提携ローン</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">947 百万円</td> </tr> </table>	(一般)不動産分譲提携ローン	3 百万円	(関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱	947 百万円								
(一般)不動産分譲提携ローン	4 百万円																		
(関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱	1,315 百万円																		
太平洋製糖㈱	120 百万円																		
(一般)不動産分譲提携ローン	3 百万円																		
(関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱	947 百万円																		
<p>4. 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に 行われた取引に係る未実現利益については、これ を消去しておりません。</p>	<p>4. 同左</p>																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																					
<p>1. (1)販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">販売費</td> <td style="width: 50%;">販売手数料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">140 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>輸送保管費</td> <td style="text-align: right;">477 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">352 百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">407 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">103 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費に含まれる研究開発費は、95百万円であります。</p>	販売費	販売手数料	140 百万円		輸送保管費	477 百万円		販売促進費	352 百万円	一般管理費	従業員給料・賞与	407 百万円		退職給付費用	103 百万円		役員退職慰労引当金繰入額	18 百万円		減価償却費	25 百万円	<p>1. (1)販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">販売費</td> <td style="width: 50%;">販売手数料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">136 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>輸送保管費</td> <td style="text-align: right;">496 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">351 百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">429 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">102 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費に含まれる研究開発費は、99百万円であります。</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table>	販売費	販売手数料	136 百万円		輸送保管費	496 百万円		販売促進費	351 百万円	一般管理費	従業員給料・賞与	429 百万円		退職給付費用	102 百万円		役員退職慰労引当金繰入額	20 百万円		減価償却費	27 百万円		貸倒引当金繰入額	33 百万円	建物及び構築物	7 百万円	土地	2 百万円	その他(工具、器具及び備品)	0 百万円	計	10 百万円
販売費	販売手数料	140 百万円																																																				
	輸送保管費	477 百万円																																																				
	販売促進費	352 百万円																																																				
一般管理費	従業員給料・賞与	407 百万円																																																				
	退職給付費用	103 百万円																																																				
	役員退職慰労引当金繰入額	18 百万円																																																				
	減価償却費	25 百万円																																																				
販売費	販売手数料	136 百万円																																																				
	輸送保管費	496 百万円																																																				
	販売促進費	351 百万円																																																				
一般管理費	従業員給料・賞与	429 百万円																																																				
	退職給付費用	102 百万円																																																				
	役員退職慰労引当金繰入額	20 百万円																																																				
	減価償却費	27 百万円																																																				
	貸倒引当金繰入額	33 百万円																																																				
建物及び構築物	7 百万円																																																					
土地	2 百万円																																																					
その他(工具、器具及び備品)	0 百万円																																																					
計	10 百万円																																																					
<p>3. 減損損失</p> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準に、独立のキャッシュ・フローの単位に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、以下の賃貸不動産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地域</th> <th style="width: 40%;">主な用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">首都圏</td> <td style="text-align: center;">(賃貸不動産)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸マンション</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">7戸</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は、市場価格が著しく下落しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(57百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	(賃貸不動産)			賃貸マンション	建物及び構築物	23 百万円	7戸	土地	33 百万円			合計	57 百万円																																				
地域	主な用途	種類	減損損失																																																			
首都圏	(賃貸不動産)																																																					
	賃貸マンション	建物及び構築物	23 百万円																																																			
	7戸	土地	33 百万円																																																			
		合計	57 百万円																																																			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	750百万円
少数株主に係る包括利益	3百万円
計	754百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	10百万円
繰延ヘッジ損益	3百万円
計	13百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	54,560,000			54,560,000
合計	54,560,000			54,560,000
自己株式				
普通株式(注)	20,253	567		20,820
合計	20,253	567		20,820

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加567株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	54百万円	1.00円	平成21年3月31日	平成21年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	54百万円	利益剰余金	1.00円	平成22年3月31日	平成22年6月2日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	54,560,000			54,560,000
合計	54,560,000			54,560,000
自己株式				
普通株式(注)	20,820	1,681		22,501
合計	20,820	1,681		22,501

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,681株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	54百万円	1.00円	平成22年3月31日	平成22年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	54百万円	利益剰余金	1.00円	平成23年3月31日	平成23年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 748百万円	現金及び預金勘定 534百万円
現金及び現金同等物 748百万円	現金及び現金同等物 534百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入によることを取組方針としております。なお、デリバティブは後述するリスクを回避するために実需の範囲内での利用としており、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、長期貸付金は、取引先における信用リスクが存在しておりますが、当該リスクに関しては、当社及び連結子会社の与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制を整備し管理しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクが存在しておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制を整備し管理するとともに、その結果を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であることから流動性リスクが存在しておりますが、当該リスクに関しては、当社及び連結子会社では、取引先ごとの期日及び残高を把握し管理しております。各社が日次等の資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、流動性リスクが存在しておりますが、当該リスクに関しては、当社及び連結子会社では、各社が日次等の資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、デリバティブ取引の契約先は、手続・権限等を定め営業部門が信用度の高い国内の商社と取引を行い、管理部門において取引の実行・リスクを把握する体制を整備し管理しております。取引実績等は定期的に社内手続きに基づき報告しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合の一定条件の変動要因をもとに合理的に算定した価格が含まれております。このため当該価格は条件の変更等によって変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	748	748	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,370		
貸倒引当金(1)	8		
差引	1,361	1,361	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	10	10	0
その他有価証券	140	140	-
(4) 長期貸付金	1,593		
貸倒引当金(1)	4		
差引	1,589	1,608	19
資産計	3,849	3,869	19
(1) 支払手形及び買掛金	1,009	1,009	-
(2) 短期借入金	3,910	3,910	-
(3) 長期借入金	1,798	1,806	8
負債計	6,718	6,727	8
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	12	12	-
デリバティブ取引計	12	12	-

(1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた、正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の市場価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額356百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	748	
受取手形及び売掛金	1,370	
投資有価証券		
満期保有目的の債券		10
長期貸付金		1,593
合計	2,118	1,603

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」を参照下さい。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入によることを取組方針としております。なお、デリバティブは後述するリスクを回避するために実需の範囲内での利用としており、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金は、取引先における信用リスクが存在しておりますが、当該リスクに関しては、当社及び連結子会社の与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を每期把握する体制を整備し管理しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクが存在しておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制を整備し管理するとともに、その結果を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクが存在しておりますが、当該リスクに関しては、当社及び連結子会社では、取引先ごとの期日及び残高を把握し管理しております。各社が日次等の資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、流動性リスクが存在しておりますが、当該リスクに関しては、当社及び連結子会社では、各社が日次等の資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、デリバティブ取引の契約先は、手続・権限等を定め営業部門が信用度の高い国内の商社と取引を行い、管理部門において取引の実行・リスクを把握する体制を整備し管理しております。取引実績等は定期的に社内手続きに基づき報告しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合の一定条件の変動要因をもとに合理的に算定した価格が含まれております。このため当該価格は条件の変更等によって変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	534	534	
(2) 受取手形及び売掛金	1,290		
貸倒引当金(1)	28		
差引	1,262	1,262	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10	10	0
その他有価証券	119	119	
(4) 短期貸付金	762		
貸倒引当金(1)	2		
差引	759	759	
(5) 長期貸付金	1,825		
貸倒引当金(1)	5		
差引	1,819	1,837	18
資産計	4,504	4,523	18
(1) 支払手形及び買掛金	737	737	
(2) 短期借入金	2,858	2,858	
(3) 長期借入金	1,930	1,936	6
負債計	5,525	5,532	6
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	13	13	
デリバティブ取引計	13	13	

- (1) 受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- (2) デリバティブ取引によって生じた、正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の市場価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

- (5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

当社では、長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額362百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	534	
受取手形及び売掛金	1,290	
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	10	
短期貸付金	762	
長期貸付金		1,825
合計	2,597	1,825

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」を参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	国債・地方債等	10	10	0
合計		10	10	0

2. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取 得原価を超えるもの	株式	139	121	17
連結貸借対照表計上額が 取 得原価を超えないもの	株式	1	1	0
合計		140	122	17

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	国債・地方債等	10	10	0
合計		10	10	0

2. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取 得原価を超えるもの	株式	8	5	3
連結貸借対照表計上額が 取 得原価を超えないもの	株式	110	120	9
合計		119	125	6

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引 (買掛金)	367		12
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	11		(注2)
合 計			378		12

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引 (買掛金)	761		13

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社東洋精糖(株)については、昭和38年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成6年に完了し、平成21年に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行いたしました。

当連結会計年度末現在、当社は、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、連結子会社2社については、厚生年金基金制度及び退職一時金制度があり、厚生年金基金は酒フーズ厚生年金基金及び全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日)	イ. 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日)
年金資産の額 73,653百万円	年金資産の額 82,885百万円
年金財政計算上の 給付債務の額 107,450百万円	年金財政計算上の 給付債務の額 103,788百万円
差引額 33,796百万円	差引額 20,902百万円
ロ. 制度全体に占める当社グループの掛金 拠出割合 (自平成21年3月1日 至平成21年3月31日) 0.5 %	ロ. 制度全体に占める当社グループの掛金 拠出割合 (自平成22年3月1日 至平成22年3月31日) 0.5 %
ハ. 補足説明 上記イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務残高 20,704百万円及び剰余金等 13,092百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年等の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金 8百万円を費用処理しております。 なお、上記ロの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。	ハ. 補足説明 上記イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務残高 12,457百万円及び剰余金等 8,445百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年等の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金 8百万円を費用処理しております。 なお、上記ロの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	1,034	1,047
ロ. 年金資産	494	472
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	540	574
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	175	140
ホ. 未認識数理計算上の差異	130	107
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	234	326
ト. 退職給付引当金(ヘ)	234	326

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 1. 連結貸借対照表上、翌期に支払う予定の退職金5百万円は、その他の流動負債に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	62	64
ロ. 利息費用	19	16
ハ. 期待運用収益	4	7
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	35	35
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	41	39
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	153	147

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(注) 1. 当社及び連結子会社は、複数の事業主により設立された厚生年金基金制度を採用しているため、当該年金制度への要拠出額を「イ. 勤務費用」に計上しております。	(注) 1. 同左
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「イ. 勤務費用」より控除しております。	2. 同左
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	3. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.6%	同左
ハ. 期待運用収益率	1.6%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	百万円			百万円	
	流動の部	固定の部		流動の部	固定の部
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
減価償却費		122	減価償却費		119
減損損失		198	減損損失		198
貸倒引当金	0	0	貸倒引当金	12	5
賞与引当金	27		賞与引当金	28	
未払事業税	31		未払事業税	27	
退職給付引当金		95	退職給付引当金		132
その他	10	64	その他有価証券評価差額金		4
繰延税金資産小計	69	482	その他	9	78
評価性引当額	1	355	繰延税金資産小計	78	539
繰延税金資産合計	67	127	評価性引当額	1	358
(繰延税金負債)			繰延税金資産合計	77	181
その他有価証券評価差額金		7	(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	5		資産除去債務に対応する		2
繰延税金負債合計	5	7	除去費用		
繰延税金資産(負債)の純額	62	119	その他有価証券評価差額金		1
			繰延ヘッジ損益	5	
			繰延税金負債合計	5	3
			繰延税金資産(負債)の純額	71	178
(注) (1) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分及びスケジュールリング不能な将来減算一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。			(注) (1) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分及びスケジュールリング不能な将来減算一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。		
(2) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。			(2) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	62		流動資産 - 繰延税金資産	71	
固定資産 - 繰延税金資産	119		固定資産 - 繰延税金資産	178	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。			同左		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸建物用土地の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から47年と見積り、割引率は2.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	15百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	15百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上。)は170百万円、減損損失は57百万円(特別損失に計上。)であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,483	77	4,406	3,426

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加	自家使用固定資産から賃貸不動産への振替	50百万円
減少	減価償却費	79百万円
	減損損失	57百万円

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額(一部指標等を用いて補正したものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション等(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上。)は161百万円であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,406	118	4,287	3,325

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加	不動産取得	11百万円
減少	減価償却費	78百万円
	売却	51百万円

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額(一部指標等を用いて補正したものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	砂糖事業 (百万円)	機能食品 素材事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,781	1,279	386	14,447		14,447
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		11	11	(11)	
計	12,782	1,279	397	14,459	(11)	14,447
営業費用	11,377	1,096	289	12,762	348	13,111
営業利益	1,405	183	108	1,696	(360)	1,336
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	6,053	1,248	5,114	12,416	950	13,367
減価償却費	10	41	81	133	8	142
減損損失			57	57		57
資本的支出	3	20	8	32	0	32

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 砂糖事業.....精製糖など

(2) 機能食品素材事業.....ステビア甘味料・機能性食品素材(酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジン、
ゆずポリフェノールなど)

(3) 不動産賃貸事業.....マンション・ビルの賃貸及び仲介

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(360百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(959百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社は、事業(製品等)の種類別セグメントを構成単位とした「砂糖事業」「機能食品素材事業」「不動産賃貸事業」の3事業を報告セグメントの区分としております。「砂糖事業」は精製糖などの製造・販売、「機能食品素材事業」はステビア甘味料及び機能素材などの製造・販売、「不動産賃貸事業」はマンション・ビルの賃貸及び仲介などを行っております。

これらの構成単位は、それぞれ包括的な戦略のもと事業を展開しており、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等にて定期的に経営資源の分配の決定及び業績を評価する対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	砂糖事業	機能食品 素材事業	不動産 賃 貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,033	1,027	386	14,447		14,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		11	11	11	
計	13,034	1,027	397	14,459	11	14,447
セグメント利益	1,442	230	108	1,781	444	1,336
セグメント資産	6,071	1,221	5,114	12,407	959	13,367
その他の項目						
減価償却費	10	37	81	129	12	142
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2	16	8	27	5	32

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	砂糖事業	機能食品 素材事業	不動産 賃 貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,568	1,085	373	15,027		15,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		10	11	11	
計	13,568	1,085	384	15,038	11	15,027
セグメント利益	1,475	236	92	1,804	456	1,347
セグメント資産	6,126	1,054	5,039	12,220	780	13,000
その他の項目						
減価償却費	10	38	81	130	14	145
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1	17	12	31	9	41

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅株式会社	6,795	砂糖事業、機能食品素材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	丸紅株式会社	東京都 千代田区	262,686	総合商社	(被所有) 直接 39.3	精製糖販売並 びに主要な原 材料の購入先 役員の受入	当社製品の 販売	6,415	受取手形 及び売掛金	320
							原材料の購 入等	4,337	支払手形 及び買掛金	430

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売について、価格その他の取引条件は、製品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
2. 原材料の購入については、その主たる原料糖は、海外粗糖市況を参酌して、随時決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等 の名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	太平洋製糖 株式会社	神奈川県 横浜市 鶴見区	450	精製糖の 製造	直接 33.3	精製糖の 委託加工 役員の兼任	精製糖の委 託加工等	1,245	その他 (流動負債)	114
							調整金等の 支払委託	1,625	未払金	13
							設備資金等 の貸付	930	その他 (流動資産)	636
									長期貸付金	1,567
債務保証	1,435									

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 精製糖の委託加工費は、精製糖受委託加工契約書に基づいて決定しております。
2. 設備資金等の貸付については、貸付利率を金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	丸紅株式会社	東京都 千代田区	262,686	総合商社		商品の 販売・仕入	商品等の 販 売	94	受取手形 及び売掛金	25
							商品等の 購 入	1,387	支払手形 及び買掛金	312

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品等の販売の価格その他の取引条件は、当該商品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
- 商品等の購入の価格その他の取引条件は、当該商品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は太平洋製糖株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	金額(百万円)
流動資産合計	621
固定資産合計	11,163
流動負債合計	3,630
固定負債合計	7,640
純資産合計	512
売上高	3,789
税引前当期純利益金額	18
当期純利益金額	9

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	丸紅株式会社	東京都 千代田区	262,686	総合商社	(被所有) 直接 39.3	精製糖販売並 びに主要な原 材料の購入先 役員の受入	当社製品の 販売	6,709	受取手形 及び売掛金	168
							原材料の購 入等	4,335	支払手形 及び買掛金	119

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売について、価格その他の取引条件は、製品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
2. 原材料の購入については、その主たる原料糖は、海外粗糖市況を参酌して、随時決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等 の名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	太平洋製糖 株式会社	神奈川県 横浜市 鶴見区	450	精製糖の 製造	直接 33.3	精製糖の 委託加工 役員の兼任	精製糖の委 託加工等	1,281	その他 (流動負債)	119
							調整金等の 支払委託	443		
							設備資金等 の貸付	1,000	短期貸付金	762
									長期貸付金	1,804
債務保証	947									

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 精製糖の委託加工費は、精製糖受委託加工契約書に基づいて決定しております。
2. 設備資金等の貸付については、貸付利率を金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	丸紅株式会社	東京都 千代田区	262,686	総合商社		商品の 販売・仕入	商品等の 販 売	86	受取手形 及び売掛金	17
							商品等の 購 入	1,448	支払手形 及び買掛金	391

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品等の販売の価格その他の取引条件は、当該商品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
- 商品等の購入の価格その他の取引条件は、当該商品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は太平洋製糖株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	金額(百万円)
流動資産合計	631
固定資産合計	11,261
流動負債合計	3,758
固定負債合計	7,603
純資産合計	531
売上高	3,887
税引前当期純利益金額	35
当期純利益金額	18

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	97.21円	1株当たり純資産額	110.59円
1株当たり当期純利益金額	13.54円	1株当たり当期純利益金額	14.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計	5,301百万円	6,031百万円
普通株式に係る純資産額	5,301百万円	6,031百万円
普通株式の発行済株式数	54,560,000株	54,560,000株
普通株式の自己株式数	20,820株	22,501株
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	54,539,180株	54,537,499株

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	738百万円	798百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益	738百万円	798百万円
普通株式の期中平均株式数	54,539,557株	54,538,465株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,290	2,010	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	620	848	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	6	7	1.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,798	1,930	0.9	平成24年4月27日～平成28年3月22日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16	10	1.0	平成24年4月20日～平成28年2月20日
その他有利子負債				
合計	5,732	4,805		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	540	390	645	355
リース債務	7	3	0	0

【資産除去債務明細表】

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の(資産除去債務関係)に記載しているため省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	3,741	3,822	3,911	3,551
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	318	351	417	269
四半期純利益金額 (百万円)	186	210	245	156
1株当たり四半期 純利益金額(円)	3.41	3.86	4.50	2.86

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	374	193
受取手形	12	16
売掛金	3 558	3 349
有価証券	-	1 10
商品及び製品	728	738
仕掛品	150	169
原材料及び貯蔵品	1,404	983
前払費用	15	15
繰延税金資産	55	59
関係会社短期貸付金	636	762
その他	21	18
貸倒引当金	2	21
流動資産合計	3,955	3,294
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,666	3,636
減価償却累計額	1,165	1,237
建物(純額)	2,501	2,398
構築物	26	26
減価償却累計額	18	18
構築物(純額)	8	7
機械及び装置	601	612
減価償却累計額	442	470
機械及び装置(純額)	158	142
車両運搬具	52	52
減価償却累計額	49	50
車両運搬具(純額)	2	2
工具、器具及び備品	184	174
減価償却累計額	160	151
工具、器具及び備品(純額)	24	22
土地	2,755	2,742
山林	75	75
有形固定資産合計	1 5,526	1 5,391
無形固定資産		
ソフトウェア	10	7
施設利用権	1	1
無形固定資産合計	11	9

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 202	191
関係会社株式	670	670
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	26	20
関係会社長期貸付金	1,567	1,804
破産更生債権等	-	87
長期前払費用	0	-
繰延税金資産	115	163
差入保証金	2	2
その他	25	30
貸倒引当金	4	18
投資その他の資産合計	2,607	2,953
固定資産合計	8,145	8,353
資産合計	12,100	11,648
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 504	3 157
短期借入金	1 2,900	1 1,650
1年内返済予定の長期借入金	620	848
リース債務	0	0
未払金	3 15	25
未払法人税等	402	344
未払消費税等	71	85
未払費用	3 274	3 271
預り金	7	7
賞与引当金	55	55
設備関係未払金	13	4
その他	0	0
流動負債合計	4,865	3,450
固定負債		
長期借入金	1,798	1,930
リース債務	0	0
退職給付引当金	224	314
役員退職慰労引当金	61	80
資産除去債務	-	15
その他	42	37
固定負債合計	2,126	2,378
負債合計	6,991	5,828

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金		
利益準備金	6	12
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,192	2,896
利益剰余金合計	2,198	2,908
自己株式	2	2
株主資本合計	5,099	5,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	1
繰延ヘッジ損益	7	8
評価・換算差額等合計	9	10
純資産合計	5,109	5,819
負債純資産合計	12,100	11,648

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1 537	1 340
製品売上高	1 10,377	1 11,204
不動産賃貸収入	1 254	1 229
売上高合計	11,169	11,774
売上原価		
商品期首たな卸高	41	37
当期商品仕入高	464	302
商品他勘定振替高	2 0	2 0
商品期末たな卸高	37	36
小計	468	302
製品期首たな卸高	674	690
当期製品製造原価	1 7,579	1 8,268
製品他勘定振替高	2 2	2 2
製品期末たな卸高	690	701
小計	7,560	8,255
不動産賃貸原価	119	118
合計	8,149	8,675
売上総利益	3,019	3,098
販売費及び一般管理費		
販売費	848	864
一般管理費	881	932
販売費及び一般管理費合計	3 1,730	3 1,797
営業利益	1,289	1,300
営業外収益		
受取利息	1 42	1 45
受取配当金	6	6
その他	7	1 15
営業外収益合計	57	67
営業外費用		
支払利息	56	38
その他	4	6
営業外費用合計	60	45
経常利益	1,286	1,322
特別損失		
固定資産売却損	-	4 11
減損損失	5 57	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9
特別損失合計	57	21
税引前当期純利益	1,228	1,301
法人税、住民税及び事業税	498	588
法人税等調整額	24	51
法人税等合計	522	536
当期純利益	706	764

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		5,938	78.8	6,688	80.7
労務費		194	2.6	177	2.2
経費		1,402	18.6	1,420	17.1
当期総製造費用		7,535	100.0	8,286	100.0
仕掛品期首たな卸高		195		150	
合計		7,730		8,437	
仕掛品期末たな卸高		150		169	
他勘定振替高				0	
当期製品製造原価		7,579		8,268	

(注) 1. 原価計算の方法は製品等級別等価比率による単純総合原価計算によっております。

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

第86期	減価償却費	35 百万円	第87期	減価償却費	36 百万円
	修繕費	6		修繕費	8
	保険料	10		保険料	10
	外注加工費	1,280		外注加工費	1,311

【不動産賃貸事業売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産賃貸原価					
不動産管理料		10	8.6	10	8.7
減価償却費		70	58.8	69	58.9
租税公課		22	18.8	22	19.1
諸経費		16	13.8	15	13.3
計		119	100.0	118	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,904	2,904
当期末残高	2,904	2,904
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	6
当期変動額		
利益準備金の積立	6	6
当期変動額合計	6	6
当期末残高	6	12
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,546	2,192
当期変動額		
利益準備金の積立	6	6
剰余金の配当	54	54
当期純利益	706	764
当期変動額合計	645	704
当期末残高	2,192	2,896
利益剰余金合計		
前期末残高	1,546	2,198
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	54	54
当期純利益	706	764
当期変動額合計	651	710
当期末残高	2,198	2,908
自己株式		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
株主資本合計		
前期末残高	4,447	5,099
当期変動額		
剰余金の配当	54	54
当期純利益	706	764
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	651	709
当期末残高	5,099	5,809

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	1
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	7	8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	9	10
純資産合計		
前期末残高	4,453	5,109
当期変動額		
剰余金の配当	54	54
当期純利益	706	764
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	655	710
当期末残高	5,109	5,819

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	a 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) b 子会社株式及び関連会社株式 ...総平均法による原価法 c その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法	a 満期保有目的の債券 同左 b 子会社株式及び関連会社株式 同左 c その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 建物、構築物、機械及び装置 a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。 b 平成19年 4月 1日以後に取得したものの 定額法によっております。 車両運搬具、工具・器具及び備品 a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年 4月 1日以後に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 8～50年 機械及び装置 10年 また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 建物、構築物、機械及び装置 ...定額法 車両運搬具、工具・器具及び備品 ...定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 7～50年 機械及び装置 10年

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(527百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は8百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(527百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年12月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う当事業年度の損益への影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 買掛金 <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、本適用に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">158 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">905 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,074 百万円</td> </tr> </table> <p>担保設定の原因となる債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宅地建物取引業法に 基づく営業保証金</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(一般)不動産分譲提携ローン</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">1,315 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)再保証</p> <p>下記の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対して下記金額を上限として連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">339 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">431 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">151 百万円</td> </tr> </table>	建物	158 百万円	土地	905 百万円	投資有価証券	10 百万円	計	1,074 百万円	短期借入金	200 百万円	宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10 百万円	(一般)不動産分譲提携ローン	4 百万円	(関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱	1,315 百万円	太平洋製糖㈱	120 百万円	売掛金	339 百万円	買掛金	431 百万円	未払金	13 百万円	未払費用	151 百万円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">151 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">905 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,067 百万円</td> </tr> </table> <p>担保設定の原因となる債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宅地建物取引業法に 基づく営業保証金</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(一般)不動産分譲提携ローン</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">947 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">192 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">119 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">161 百万円</td> </tr> </table>	有価証券	10 百万円	建物	151 百万円	土地	905 百万円	計	1,067 百万円	短期借入金	200 百万円	宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10 百万円	(一般)不動産分譲提携ローン	3 百万円	(関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱	947 百万円	売掛金	192 百万円	買掛金	119 百万円	未払費用	161 百万円
建物	158 百万円																																																
土地	905 百万円																																																
投資有価証券	10 百万円																																																
計	1,074 百万円																																																
短期借入金	200 百万円																																																
宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10 百万円																																																
(一般)不動産分譲提携ローン	4 百万円																																																
(関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱	1,315 百万円																																																
太平洋製糖㈱	120 百万円																																																
売掛金	339 百万円																																																
買掛金	431 百万円																																																
未払金	13 百万円																																																
未払費用	151 百万円																																																
有価証券	10 百万円																																																
建物	151 百万円																																																
土地	905 百万円																																																
計	1,067 百万円																																																
短期借入金	200 百万円																																																
宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10 百万円																																																
(一般)不動産分譲提携ローン	3 百万円																																																
(関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱	947 百万円																																																
売掛金	192 百万円																																																
買掛金	119 百万円																																																
未払費用	161 百万円																																																

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。				1. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。			
			402 百万円				242 百万円
	商品売上高						10,248 百万円
	製品売上高		9,443 百万円				229 百万円
	不動産賃貸収入		254 百万円				4,772 百万円
	原材料仕入高		5,960 百万円				1,258 百万円
	製造経費(外注加工費)		1,222 百万円				44 百万円
	受取利息		41 百万円				6 百万円
							1 百万円
2. 商品他勘定振替高0百万円及び製品他勘定振替高2百万円の内訳は、次のとおりであります。				2. 商品他勘定振替高0百万円及び製品他勘定振替高2百万円の内訳は、次のとおりであります。			
		商品	製品			商品	製品
		他勘定振替高	他勘定振替高			他勘定振替高	他勘定振替高
一般管理費	広告宣伝費	0 百万円	0 百万円	一般管理費	広告宣伝費	0 百万円	0 百万円
"	交際費	- 百万円	0 百万円	"	交際費	0 百万円	0 百万円
"	雑費	- 百万円	0 百万円	"	雑費	- 百万円	0 百万円
その他		- 百万円	1 百万円	その他		- 百万円	1 百万円
計		0 百万円	2 百万円	計		0 百万円	2 百万円
3. (1)販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。				3. (1)販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。			
販売費	販売手数料		140 百万円	販売費	販売手数料		136 百万円
	輸送保管費		422 百万円		輸送保管費		441 百万円
	販売促進費		285 百万円		販売促進費		286 百万円
一般管理費	従業員給料		239 百万円	一般管理費	役員報酬		108 百万円
	賞与引当金繰入額		79 百万円		従業員給料		246 百万円
	退職給付費用		96 百万円		賞与引当金繰入額		82 百万円
	役員退職慰労		15 百万円		退職給付費用		95 百万円
	引当金繰入額				役員退職慰労		18 百万円
	減価償却費		18 百万円		引当金繰入額		
					減価償却費		20 百万円
					貸倒引当金繰入額		31 百万円
(2)一般管理費に含まれる研究開発費は、95百万円 であります。				(2)一般管理費に含まれる研究開発費は、99百万円 であります。			
4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。				4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。			
							8 百万円
	建物				土地		2 百万円
	土地				工具、器具及び備品		0 百万円
	工具、器具及び備品				計		11 百万円

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>5. 減損損失</p> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準に、独立のキャッシュ・フローの単位に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、以下の賃貸不動産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地域</th> <th style="width: 40%;">主な用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">首都圏</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">(賃貸不動産) 賃貸マンション 7戸</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は、市場価格が著しく下落しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（57百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	(賃貸不動産) 賃貸マンション 7戸	建物	23百万円	土地	33百万円	合計	57百万円	
地域	主な用途	種類	減損損失										
首都圏	(賃貸不動産) 賃貸マンション 7戸	建物	23百万円										
		土地	33百万円										
		合計	57百万円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	20,253	567		20,820
合計	20,253	567		20,820

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加567株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	20,820	1,681		22,501
合計	20,820	1,681		22,501

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,681株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	515
(2) 関連会社株式	155
計	670

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	515
(2) 関連会社株式	155
計	670

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	百万円		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	百万円	
	流動の部	固定の部		流動の部	固定の部
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
減価償却費		122	減価償却費		119
減損損失		198	減損損失		198
賞与引当金	22		貸倒引当金	8	5
未払事業税	30		賞与引当金	22	
退職給付引当金		91	未払事業税	26	
その他	9	56	退職給付引当金		128
繰延税金資産小計	62	469	その他	8	69
評価性引当額	1	352	繰延税金資産小計	66	521
繰延税金資産合計	60	117	評価性引当額	1	355
(繰延税金負債)			繰延税金資産合計	64	166
その他有価証券評価差額金		1	(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	5		資産除去債務に対応する 除去費用		2
繰延税金負債合計	5	1	その他有価証券評価差額金		1
繰延税金資産(負債)の純額	55	115	繰延ヘッジ損益	5	
			繰延税金負債合計	5	3
			繰延税金資産(負債)の純額	59	163
(注) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分及びスケジューリング不能な将来減算一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。			(注) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分及びスケジューリング不能な将来減算一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。			同左		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸建物用土地の定期借地権契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から47年と見積り、割引率は2.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	15百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	15百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	93.68円	1株当たり純資産額	106.71円
1株当たり当期純利益金額	12.95円	1株当たり当期純利益金額	14.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計	5,109百万円	5,819百万円
普通株式に係る純資産額	5,109百万円	5,819百万円
普通株式の発行済株式数	54,560,000株	54,560,000株
普通株式の自己株式数	20,820株	22,501株
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	54,539,180株	54,537,499株

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	706百万円	764百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益	706百万円	764百万円
普通株式の期中平均株式数	54,539,557株	54,538,465株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
東海澱粉(株)	227,423	144
(株)精糖工業会館	27,900	19
エスピー食品(株)	11,000	8
(株)千葉カントリー倶楽部	2	8
不動産信用保証(株)	450	4
関東砂糖(株)	8,000	4
相模運輸倉庫(株)	10,000	0
(株)東京穀物商品取引所	8,488	0
(株)東京砂糖協会	680	0
(株)大阪砂糖会館	600	0
その他有価証券計	294,543	191
投資有価証券計	294,543	191
計	294,543	191

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
第235回利付国債	10	10
満期保有目的の債券計	10	10
有価証券計	10	10
計	10	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,666	15	45	3,636	1,237	79	2,398
構築物	26			26	18	0	7
機械及び装置	601	14	2	612	470	30	142
車両運搬具	52			52	50	0	2
工具、器具及び 備品	184	11	22	174	151	12	22
土地	2,755		12	2,742			2,742
山林	75		0	75			75
有形固定資産計	7,362	40	83	7,320	1,928	123	5,391
無形固定資産							
ソフトウェア	16	0	1	14	7	2	7
施設利用権	1			1			1
無形固定資産計	17	0	1	16	7	2	9
長期前払費用	2		2			0	
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 投資その他の資産の長期前払費用は、契約期間により均等償却しております。

2. 当期償却額126百万円は、製造費用に36百万円、販売費及び一般管理費に20百万円、不動産賃貸原価に69百万円それぞれ含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7	32			40
賞与引当金	55	105	105		55
役員退職慰労引当金	61	19			80

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	189
普通預金	4
別段預金	0
預金計	193
現金	0
合計	193

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
池田糖化工業(株)	15
上野製菓(株)	0
内外香料(株)	0
(有)土江本店	0
合計	16

(ロ)期日別内訳

平成23年 4月 (百万円)	平成23年 5月 (百万円)	平成23年 6月 (百万円)	合計 (百万円)
12	1	2	16

八．売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸紅(株)	168
丸善製菓(株)	88
トーハン(株)	24
岩瀬コスファ(株)	18
江崎グリコ(株)	15
その他	34
合計	349

(ロ)売掛金の滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
558	12,118	12,327	349	97.24	13.68

(注) 1．消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2．算出方法

$$\text{売掛金回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}}$$

$$\text{売掛金滞留期間} = \frac{\text{期首残高} + \text{期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$$

二．棚卸資産

商品及び製品

	品名	金額(百万円)
商品	精製糖・他	36
製品	精製糖	460
	精製蜜	0
	ステビア(G)・他	240
	小計	701
合計		738

仕掛品

	品名	金額(百万円)
仕掛品	糖液・他	169
合計		169

原材料及び貯蔵品

	品名	金額(百万円)
原材料	原料糖	835
	ステビア(G)原料・他	110
	補助材料	34
	包装材料	3
合計		983

ホ．関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
太平洋製糖(株)	762
合計	762

ヘ．関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
ヨートーハウジング(株)	8,000	400
トーハン(株)	200,000	115
太平洋製糖(株)	3,000	155
合計	211,000	670

ト．関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
太平洋製糖(株)	1,804
合計	1,804

負債の部

イ．買掛金

仕入先	金額(百万円)
丸紅(株)	119
岡常製糖(株)	9
松谷化学工業(株)	8
更生会社(株)林原生物化学研究所	4
更生会社(株)林原商事	3
その他	11
合計	157

ロ．短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	450
(株)りそな銀行	400
中央三井信託銀行(株)	350
(株)みずほコーポレート銀行	200
みずほ信託銀行(株)	50
その他	200
合計	1,650

八．一年以内返済の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300
(株)りそな銀行	137
(株)千葉銀行	120
明治安田生命保険(相)	84
日本生命保険(相)	75
その他	132
合計	848

二．長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)八十二銀行	400
(株)千葉銀行	340
中央三井信託銀行(株)	300
農林中央金庫	240
(株)りそな銀行	210
その他	440
合計	1,930

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 当社のIR情報については、当社ホームページ上に掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.toyosugar.co.jp/ir/>)

2. 当社定款の単元未満株式についての権利は、次のとおりであります。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第86期	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	平成22年6月18日 関東財務局長に提出
-----------	-----------------------------	-------------------------

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第86期	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	平成22年6月18日 関東財務局長に提出
-----------	-----------------------------	-------------------------

(3) 四半期報告書及び確認書

第87期 第1四半期	(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	平成22年8月6日 関東財務局長に提出
------------	-----------------------------	------------------------

第87期 第2四半期	(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	平成22年11月10日 関東財務局長に提出
------------	-----------------------------	--------------------------

第87期 第3四半期	(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	平成23年2月10日 関東財務局長に提出
------------	-------------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

東洋精糖株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 石 川 誠

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋精糖株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋精糖株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋精糖株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋精糖株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月21日

東洋精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴戸 通孝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋精糖株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋精糖株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋精糖株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋精糖株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

東洋精糖株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 石 川 誠

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋精糖株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋精糖株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月21日

東洋精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴戸 通孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋精糖株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋精糖株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。